

平成 26 年 12 月 25 日

各 位

東京都千代田区二番町7番地5
株式会社インフォメーション・ディベロプメント
代表取締役社長 船越 真樹
(東証第一部 コード番号：4709)
問合せ先 常務執行役員 社長室長 山内 佳代
TEL (03) 3262-5177

子会社の増資及びミャンマーにおける合弁会社設立に関するお知らせ

当社は、当社の連結子会社である INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. (以下「IDS社」)へ増資を実行いたしました。また、IDS社を通じ、Infinity Global Solutions Co.,Ltd. (以下「IGS社」)との間で、ITトレーニングアカデミー、およびITスタッフのアウトソーシングサービスの提供を目的に合弁会社を設立することで基本合意いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 子会社増資の理由

IDS社は平成24年5月の設立以来、当社グループの中核事業であるシステム運営管理事業を推進してまいりました。この度の増資は、著しい経済成長を継続している、シンガポールをはじめとするASEAN地域において、既存システム運営管理事業の規模拡大、ならびに新しいシステム運営管理サービスの創出と、新興国への事業進出および新事業の開発を図り、当社グループの事業基盤のさらなる拡充を目指すものです。

2. 子会社の概要

- | | |
|----------|---|
| (1) 商号 | INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. (通称、IDシンガポール) |
| (2) 所在地 | 3 Shenton Way, #10-05/06 Shenton House, Singapore 068805 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 玉越 俊哉 |
| (4) 事業内容 | システム運営管理、ソフトウェア開発等 |
| (5) 設立 | 平成24年5月 |
| (6) 資本金 | 150万シンガポールドル (約137百万円) |
| (7) 出資比率 | 当社 100% |

3. 子会社増資の概要

- | | |
|-------------|------------------------|
| (1) 増資金額 | 117万シンガポールドル (約106百万円) |
| (2) 増資後資本金 | 267万シンガポールドル (約243百万円) |
| (3) 払込期日 | 平成26年11月13日 |
| (4) 増資後出資比率 | 当社 100% |

4. 合弁会社設立の目的

ミャンマーは、民主化以降の著しい経済発展により、今後ITインフラに関する旺盛な需要が見込まれます。しかし一方では、実機に基づいたITインフラ構築の経験者が少ないことが課題になりつつあります。当社では、ITトレーニングアカデミー運営による、ミャンマー人技術者のITインフラ構築技術の習得支援、およびミャンマー国内外に向けて、ITスタッフのアウトソーシングサービスを提供することを、平成26年12月にIGS社と基本合意し、同国を中心とするITインフラ技術者の育成と需要増に対応することといたしました。

5. 合弁会社の概要

- (1) 商号 Infinity Information Development Co., Ltd. (予定)
- (2) 所在地 No. 47, Thazin St, Baho Road, Ahlone Township, Yangon, Myanmar
- (3) 代表者 Phyo Wai Thaung Sein (Managing Director)
- (4) 事業内容 ITトレーニングアカデミー運営およびITスタッフのアウトソーシングサービス提供
- (5) 設立 平成27年2月(予定)
- (6) 資本金 50万USドル (約59百万円)
- (7) 出資比率 IGS社 51% IDS社 49%

6. 合弁相手先(IGS社)の概要

- (1) 商号 Infinity Global Solutions Co., Ltd.
- (2) 所在地 No. 47, Thazin St, Baho Road, Ahlone Township, Yangon, Myanmar
- (3) 設立 平成24年7月
- (4) 代表者 Phyo Wai Thaung Sein (Managing Director)
- (5) 事業内容 BPO、ソフトウェア開発、コンピュータ機器輸出入および関連事業

7. 合弁会社の今後の予定

- 平成27年2月 合弁会社設立 (予定)
- 平成27年5月 合弁会社によるサービス開始 (予定)

8. 業績への影響

本件増資、合弁会社の設立が、当社および当社グループの当期ならびに来期業績に与える影響は軽微であります。

以 上